

ミニ・ディスクロージャー誌
平成29年3月期 営業のご報告

2017



**WITH YOUR
CHALLENGE** 

応援したい。挑戦するすべての人を。

イメージキャラクター
鈴木愛理

Contents

- 1 千葉銀行のプロフィール
 - 2 頭取インタビュー
 - 5 新中期経営計画
「ベストバンク2020 Final Stage
－価値共創の3年」
 - 7 TOPICS 地方創生に向けた古民家
ビジネスの支援強化
 - 8 TOPICS フィンテックビジネスコンテストの開催
 - 9 特集 戦略的アライアンスの推進
 - 11 特集 デジタルバンキング戦略
 - 13 ちばぎんグループのESGへの取り組み
 - 15 株式の状況
 - 16 ちばぎんグループのご紹介
 - 17 平成29年3月期 業績のご報告
 - 19 連結財務諸表(要約版)
 - 21 単体財務諸表(要約版)
- 裏表紙** ちばぎんネットワーク

千葉銀行のプロフィール(平成29年3月31日現在)

設 拠	立 点	昭和18年3月 国内 181店舗(本支店157、特別出張所5、出張所16、仮想店舗3) 両替出張所 3か所 店舗外現金自動設備 47,346か所 (うちイーネットとの提携による共同ATM13,499か所、セブン銀行との提携による共同ATM 21,694か所、ローソンとの提携による共同ATM 11,874か所) 海外 3店舗(ニューヨーク、香港、ロンドン) 3駐在員事務所(上海、シンガポール、バンコク)
従 業 員 数	4,357人	
総 資 産	14兆262億円	
預 金	11兆5,657億円	
貸 出 金	9兆3,053億円	
資 本 金	1,450億円	
発行済株式数	875,521千株	
総自己資本比率	連結13.59% 単体13.03%	

*諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。



当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

一般社団法人全国銀行協会

連絡先 全国銀行協会相談室 電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772



ちばぎんをもっと近くに、もっと便利に。

ちばぎんとお客さまを結び
SNS窓口のご紹介です。

※こちらのQRコードを読み込んでください。

ちばぎんアプリ



LINE



Facebook



八木 ひとみさん(インタビュアー)

平成20年に山口朝日放送でアナウンサーとしてスタート。TBS「ニュースバード」や、「日経CNBC」を経て、平成29年4月より、NHK-BS1「経済フロントライン」のキャスターを務める。

取締役頭取 佐久間 英利

昭和51年当行入行。市場営業部長、経営企画部長を歴任し、平成15年6月取締役就任、平成21年3月取締役頭取に就任。

地域と、お客さまと、共通価値の創造へ

28年度を振り返って

八木：頭取にとって、28年度はどのような1年となりましたか。

頭取：昨年度は前中期経営計画の最終年度にあたり、あらゆる面で「攻め」の姿勢を前面に打ち出すことができましたと思います。お客さまが抱える課題の解決に向けて付加価値の高い提案を行い、地方創生に積極的に貢献するとともに、業務の集約や専門化により生産性を高め、他行との連携やシステムの共同化を積極的に推し進めました。一方で、将来に向けた布石もしっかりと打つことができましたと実感しています。社会のデジタル化が急速に進むなか、「サービス」「業務」「行員」の

3つの視点でデジタルバンキングへのシフトを進めています。そのなかで、昨年7月にフィンテックの調査・研究のための共同出資会社を設立したほか、9月には真砂支店にて次世代営業店モデルの実証実験をスタートさせました。また、ITを活用した業務の抜本的な見直しやワークスタイル変革を進めるため、10月に「働き方改革推進部」を設置しました。いずれの取組みもこれまでの常識や固定観念にとらわれない新しい発想で積極的な自己変革に挑戦していくものです。

八木：平成29年3月期の決算について詳しく教えてください。

頭取：連結経常利益は前期比79億円減少の776億円、親会社株主に帰属する当

期純利益は前期比27億円減少の527億円となりました。日銀のマイナス金利政策等による影響を受けたものですが、純利益としては過去3番目の業績を収めることができました。さらに、連結総自己資本比率は13.59%と引き続き高い健全性を維持しています。

貸出金の残高は、前期末比5,079億円増加の9兆3,053億円と、9兆円の大台を突破しました。また、預金は、個人預金の増加などにより前期末比4,255億円増加し11兆5,657億円となりました。なお、平成30年3月期は増益を見込んでいます。

■ 新中期経営計画がスタート

八木：新しい中期経営計画の概要について教えてください。

頭取：当行は、今年度より第13次中期経営計画「ベストバンク2020 Final Stage—価値共創の3年」をスタートさせました。新中期経営計画では、『お客さまの課題解決と地域経済活性化に注力し、それが当行の成長や健全性維持につながる』という考え方を「価値共創」という言葉で表現し、「お客さまとの共通価値の創造」



「全ての職員が輝く働き方改革の実現」「持続的成長に向けた経営態勢の強化」という3つの主要課題を掲げております。そのなかで、事業性評価に基づく取引先企業の本業支援や地方創生への取組みを一層強化するとともに、引き続き千葉県を主要基盤としつつも、戦略的営業地域である東京23区への拠点新設や「千葉・武蔵野アライアンス」の連携を深めることにより、首都圏でのシェア拡大を図っていきます。さらに、全ての業務において「お客さま本位」の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）を一段と徹底していきます。なお、計画期間終了時の2020年3月期の目標とする指標として、親会社株主に帰属する当期純利益600億円、貸出金残高10兆5,000億円、預金残高12兆5,000億円など6項目を設定しました。

八木：新しい中期経営計画ではダイバーシティの推進だけでなく、働き方改革にも積極的に取り組まれると聞きました。

頭取：ダイバーシティを経営戦略として位置づけ、多様な人材の持ち味を生かし、環境変化に柔軟かつスピーディーに対応していくことで、持続的な成長を目指しています。これに加えて、職員一人ひとりの働き方を見直し、業務の生産性を高めることで、お客さまのご期待により高い次元でお応えできる態勢を整備していきます。

なお、これまでの取組みを評価いただき、今年3月には厚生労働省による第1回「働きやすく生産性の高い企業・職場表彰」において、当行は金融機関で唯一となる奨励賞をいただきました。これを励みとして、全ての職員が輝く働き方改革の実現に向け、一層努力していきます。

戦略的アライアンスの推進

八木：他の地方銀行とも積極的に連携していますね。「千葉・武蔵野アライアンス」は1年が経ちましたが、提携の効果は出ていますか？

頭取：埼玉県を地盤とする武蔵野銀行との「千葉・武蔵野アライアンス」では、当初の想定を超える様々な施策が実現しました。これは業務分野ごとに両行が協働し、できるものからスピード感をもって取り組んだ成果だといえます。こうした動きを組織的かつ持続的に維持・発展させていくため、今年4月に両行が同額出資をして「千葉・武蔵野アライアンス株式会社」を設立しました。両行の役員などで構成する「アライアンス推進委員会」をつうじて、アライアンスの中長期的な戦略、組織横断的な施策などの検討を行い、両行に提言する役割を担っていきます。

八木：「TSUBASAアライアンス」でも連携は深まっているようですね。

頭取：「当行・第四銀行・中国銀行・伊予銀行・東邦銀行・北洋銀行の地銀6行が加盟する「TSUBASA金融システム高度化アライアンス(TSUBASAアライアンス)」はフィンテックなどの先進的なIT技術の調査・研究を目的としています。今年5月には、6行と6行共同出資会社のT&Iイノベーションセンター株式会社、日本アイ・ビー・エム株式会社によるAPI(Application Programming Interface)共通基盤の構築を目指すプロジェクトがスタートしています。そのほかにも、シンジケートローンの共同組成や、第四銀行・中国銀行・



東邦銀行と相続関連業務での提携も実現しました。

今年4月に経営企画部内に設置した「アライアンス推進室」を専担部署として、それぞれのアライアンスを一層深化させていきます。

千葉銀行が目指す姿

八木：千葉銀行の今後の戦略を教えてください。

頭取：新中期経営計画で掲げた主要課題に関する施策を着実に実行していくことで、将来の環境変化にも揺るがない強固な営業基盤・経営基盤を構築していきます。グループ役職員が一致団結して、先進的なサービスで個人や中小企業をはじめとする地域のお客さまに、最高の満足と感動を提供する「リテール・ベストバンクグループ」を目指していきます。

八木：これからも千葉県の発展に、ますます重要な役割を果たしていかれることを期待しています。

頭取：ありがとうございます。これからも地域の皆さまのご期待に応えられるよう、全力を尽くしてまいります。

2017(平成29)年4月より、第13次中期経営計画をスタートさせました。

第13次中期経営計画

ベストバンク 2020 Final Stage-価値共創の3年

2017.4.1~2020.3.31



目指す姿

- 新中期経営計画は、前中期経営計画で掲げた2020年の目標である「リテール・ベストバンク」グループをつくりあげる総仕上げの3年(Final Stage)です。
- 「お客さま」「株主」「従業員」「地域社会」など多様なステークホルダーとともに共通価値を創造(価値共創)することで、先進的かつ高い生産性と揺るぎない信頼を確立し、地域とともに持続的な成長を実現していきます。

先進的なサービスで個人や中小企業をはじめとした地域のお客さまに、
最高の満足と感動を提供する

「リテール・ベストバンク」グループを目指します。

CS (お客さま)

「お客さま第一主義」を徹底し、先進的なサービスやソリューションの提供をつうじてお客さまのニーズにスピード感をもってお応えします

ES (従業員)

ダイバーシティの一層の推進や働き方改革をつうじて、職員一人ひとりが能力を最大限発揮し働きがいのある魅力的な職場をつくりま

SS (地域社会)

地域のリーディングバンクとして、グループの総力を結集し、地域の活性化をリードしていきます

主要課題

お客さまとの共通価値の創造

- 取引先企業の経営課題解決や「お客さま本位」の業務運営（フィデューシャリー・デューティ）の徹底により、お客さまにとってさらに価値ある商品・サービスを提供します
- デジタル化に対応した先進的で付加価値の高いサービスを提供します

全ての職員が輝く働き方改革の実現

- ダイバーシティを一層推進し、性別・年齢問わず全ての職員が輝ける組織を実現します
- 職員一人ひとりの働き方を見直し、付加価値の高い業務に特化できる態勢を構築します

持続的成長に向けた経営態勢の強化

- 「千葉・武蔵野アライアンス」や「TSUBASA金融システム高度化アライアンス」など、他行との連携を一層強化します
- 業務プロセスを抜本的に見直すことでローコストオペレーションを実現します

目標とする指標

2020年3月期に目標とする指標

親会社株主に帰属する
当期純利益

600億円

〈2017年3月期 527億円〉

連結ROE[※]

7%台

〈2017年3月期 6.86%〉

※【資本＝株主資本】にて算出

連結普通株式等
Tier1比率

12%台

〈2017年3月期 12.65%〉

貸出金残高

10兆5,000億円

〈2017年3月期 9兆3,053億円〉

預金残高

12兆5,000億円

〈2017年3月期 11兆5,657億円〉

グループ預かり資産残高

2兆5,000億円

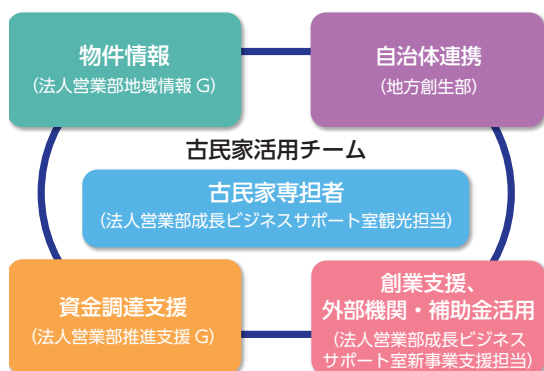
〈2017年3月期 2兆100億円〉

地方創生に向けた取組みの一環として、当行は歴史的資源である古民家を活用した事業への支援を強化し、古民家の次世代への継承と地域活性化を両立させてまいります。



平成29年2月 古民家活用チームを編成！

法人営業部内に配置した専担者を中心に、本部機能横断型の古民家活用チームを編成しました。古民家事業に関する行内の情報をチームに集約し、不動産売買・賃貸のマッチング支援や事業性評価、自治体との協働施策などに取り組んでいきます。



平成29年5月 古民家専用の融資制度を創設！

全国の金融機関で初となるこの制度では、古民家を事業資産として評価し、古民家事業に特有の法対応を助言するなどのハンズオン支援を組み込んだ点が特長となっております。事業に応じて最長で3年間の元金返済据置期間を設定することが可能です。



平成29年5月 「古民家を活用した観光シンポジウムin大多喜町」を開催！

このシンポジウムでは、県内各地に残る古民家を利活用した魅力ある観光まちづくりをテーマに、古民家活用に関する各地の事例や実際に古民家ビジネスに携わる事業者の方々の生の声をご紹介します。

当日は、古民家ビジネスに関心のある方や旅行会社など510名が来場されました。



平成29年4月、フィンテックビジネスコンテスト「TSUBASAアライアンス Finovation Challenge」の最終プレゼン大会が行われ、表彰先が決定しました。



Finovation Challengeとは?

地域が抱える様々な課題をフィンテックの活用により解決に結び付けることをテーマとしたTSUBASAアライアンス加盟6行^{*1}とT&Iイノベーションセンター株式会社^{*2}の主催によるビジネスコンテスト。地方企業の新たなビジネスチャンス創出につながるサービスや地域経済の活性化につながるアイデアなど、国内外から110先(119件)の応募があり、書類審査やアイデアプレゼン審査を経て最終プレゼンに6社が進みました。

^{*1} 千葉銀行、第四銀行、中国銀行、伊予銀行、東邦銀行、北洋銀行

^{*2} フィンテックに関する調査・研究等を目的としてTSUBASAアライアンス加盟6行と日本アイ・ビー・エム株式会社が共同出資して設立した事業会社。



表彰結果

最終プレゼン企業6社のアイデアプランと表彰結果は以下のとおりです。今後、それぞれのプランについて実用化の検討を行っていきます。

	企業名	アイデアプラン
最優秀賞	ゴハNSTANDARD株式会社	地域産品の海外販路拡大のためのBtoBマッチングプラットフォーム
優秀賞	株式会社ギフトイ	地域通貨と電子スタンプ決済を組み合わせた「電子地域スタンプ」サービス
	株式会社タグキャスト	レジに接続されている自動釣銭機を活用して現金引出しができる「現金引出しアプリCash at」
協賛特別賞	株式会社ナイトレイ	訪日外国人・国内旅行者の観光行動データと地方銀行が保有するデータを活用した地域経済活性化策
	株式会社FP-MYS	将来の相続に備え、家族間で資産情報を共有できるクラウド型遺言サービス
審査員特別賞	株式会社調和技研	人の流れを変えるための興味解析型アプリを活用した地域経済活性化策



主催者T&Iイノベーションセンター株式会社メッセージ

我々には思いつかないような素晴らしいアイデアがたくさんありました。このコンテストをきっかけにこれからオープンイノベーションで協業し、地方創生につながる新しいビジネスを一つでも多く実現させていきたいと思ひます。



千葉・武蔵野アライアンス

武蔵野銀行との包括提携「千葉・武蔵野アライアンス」では、地域のお客さまの利便性向上や地域社会のさらなる発展のため、さまざまな施策に協働して取り組んでいます。

千葉・武蔵野アライアンスの主な連携施策

商品・サービスの向上

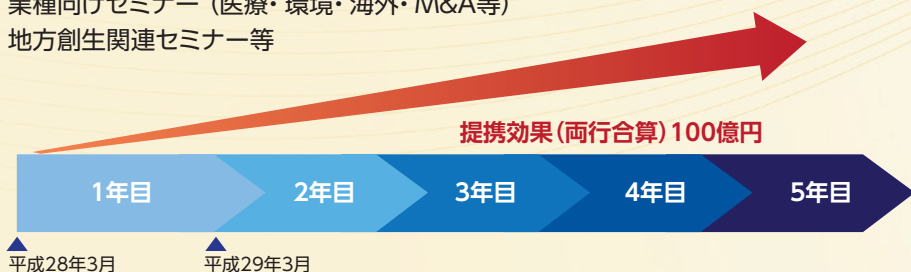
- ・アセットマネジメント(専用商品の組成)
- ・シンジケートローン共同組成、顧客紹介
- ・審査ツール等のノウハウ共有
- ・相続関連業務における提携
- ・証券ビジネスにおける提携

業務効率化

- ・サブシステムの共同化
- ・バックオフィス業務共同化
- ・ノウハウ共有による業務効率化

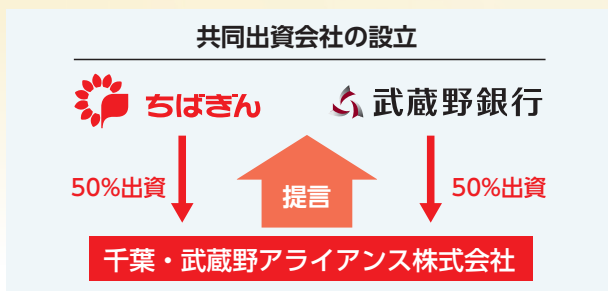
顧客向けセミナー

- ・業種向けセミナー(医療・環境・海外・M&A等)
- ・地方創生関連セミナー等



千葉・武蔵野アライアンス株式会社の設立

平成29年4月に両行同額出資による千葉・武蔵野アライアンス株式会社を設立しました。当社を通じて、「千葉・武蔵野アライアンス」に関する全体方針や戦略、組織横断的な提携施策などを検討し、一層の連携強化を図っております。



TSUBASA金融システム高度化アライアンス

フィンテックをはじめ先進的なIT技術を調査・研究する目的で地銀6行にて発足した「TSUBASA金融システム高度化アライアンス」(TSUBASAアライアンス)では、地域の枠組みを超えた広域での連携を進めています。

基幹系システムの共同化

共同化システム移行状況

■平成28年1月 千葉銀行 ■平成29年1月 第四銀行 ■平成29年5月 中国銀行

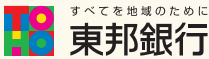
■北洋銀行
基幹系システム共同化に関する本格的検討の
合意(平成29年5月)

相続関連業務における連携

平成28年10月



平成29年6月

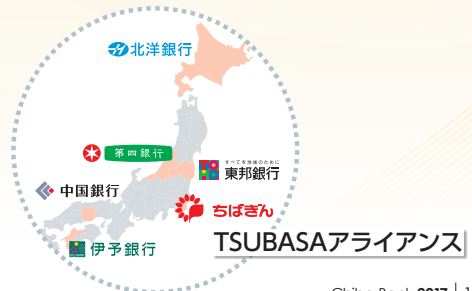


国際業務における連携

平成29年4月にTSUBASAアライアンス加盟各行がお客さまの海外ビジネスに対する支援を目的として、セントラル・パシフィック・バンク(米国ハワイ州)と業務提携を開始しました。

経営企画部アライアンス推進室の設置

平成29年4月に両アライアンスを一層推進していく観点から、統括部署としてアライアンス推進室を設置しました。



当行は、社会のデジタル化に対応していくため、人工知能やビッグデータ等の最新技術を取り入れながら、「サービス」「業務」「行員」の3つの視点で「デジタルバンキング戦略」を進めています。

「サービス」のデジタル化

ちばぎんアプリへの「かんたん口座照会」機能追加
＜平成29年3月＞

スマートフォン向け「ちばぎんアプリ」に、4桁のパスワードだけで普通預金口座の残高等を手軽に確認できる「かんたん口座照会」機能を追加しました。



ロボ・アドバイザー「ひまりんの資産運用シミュレーション」
開始＜平成29年4月＞

投資に関する簡易な質問への回答から、コンピューターがリスク許容度を分析して最適と思われるポートフォリオ(資産配分)を提案します。



freeとの連携による法人口座開設
インターネット受付開始＜平成29年4月＞

インターネットで会社設立に必要な登記書類等の作成から銀行預金口座の開設までを一貫して行うことができるサービスです。



「サービス」の
デジタル化

「行員」の

「行員」のデジタル化

働き方改革推進部新設
＜平成28年10月＞

職員一人ひとりの働き方を見直し、さらに付加価値の高い業務に特化できる態勢を整備していくため、専担部署として働き方改革推進部を新設しました。



「業務」のデジタル化



次世代営業店モデルの実証実験 ＜平成28年9月～平成29年5月＞

次世代営業店モデルでは、伝票と印鑑で手続きをすることを前提としたこれまでの業務を変革し、タブレットやセルフ端末の導入により、伝票記入などの負担軽減や手続き時間の短縮を図り、お客さまの利便性を向上してまいります。

人工知能「ワトソン」活用の実証実験 ＜平成28年10月＞

外為業務におけるマニュアルをデータ化してワトソンに学習させ、職員の照会に最適に回答できる仕組みを構築しました。今後は、その他の業務での活用も検討してまいります。

弥生の与信判断AIモデル構築 地銀共同 プロジェクトへの参画＜平成29年4月＞

会計ソフト大手「弥生」の子会社と小口審査の自動化や精度向上を目指す地銀共同プロジェクトへ参画しています。

あなたの事業コンシェルジュへ。



「業務」の デジタル化

デジタル化

「環境」「業務」「制度」「意識」の4つの改革をつうじて、社内コミュニケーションの深化や一層のペーパーレス化などを進めてまいります。



ちばぎんグループのESGへの取組み

ちばぎんグループでは、ESG(環境・社会・ガバナンス)課題へ積極的に取り組み、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。



Environment ～環境～

●環境に配慮した店舗

CO₂削減を目指し、新設・移転する店舗では、太陽光発電システムや屋上緑化設備などを導入しています。平成29年5月現在、12店舗に太陽光発電システム、3店舗に屋上緑化設備を設置しています。

●森林整備活動

山武市蓮沼にて、「ちばぎんの森(第4)」森林整備活動を実施しています。この活動は松くい虫や津波の被害を受け、失われつつある海岸保安林の再生を目的としたもので、これまでの「ちばぎんの森(第1～3)」同様、当行役職員やOB・OGのボランティアにより、定期的に草刈り等の育樹活動を行っています。



Social ～社会～

●金融教育

子どもたちにお金の大切さ、金融の仕組みや消費者としての正しい知識を学習してもらうため、金融教育を実施しています。

小中高生や教職員に職場体験や出張授業を実施したり、全国高校生金融経済クイズ選手権「エコミクス甲子園」千葉大会を開催するなど、当行が持つ幅広い実務知識やノウハウを生かした活動を継続的に推進しています。



●福祉への取組み

地域の社会福祉活動を支援し、活力のある温かい地域社会を実現するため、千葉県内の社会福祉事業を資金面で助成する「ちばぎんハートフル福祉基金」を設定しています。

また、障がい者雇用の一層の促進を図るために設立した「ちばぎんハートフル株式会社」では、現在28名の障がいのある方を雇用し、自立を支援しています。



Governance ~ガバナンス~

●取締役会

取締役会は、社外取締役3名を含む12名の取締役で構成され、経営方針やその他重要事項を決定するとともに、業務執行の監督を適切に行っています。

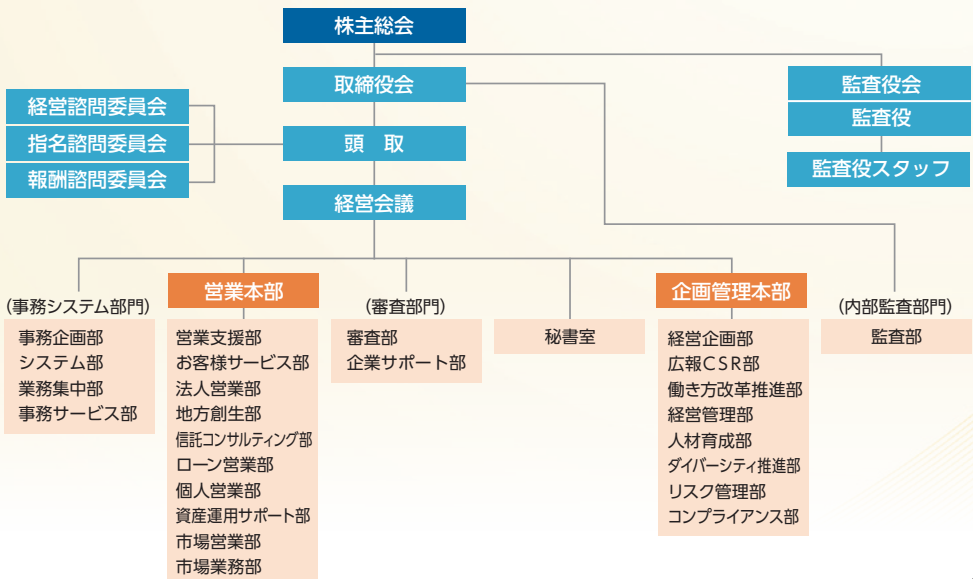
また、中期経営計画など重要な経営議題や取締役候補者の選任および報酬案等については、独立社外取締役がメンバーとなっている経営諮問委員会・指名諮問委員会・報酬諮問委員会にて審議する体制としています。

さらに、年度毎に「取締役会の実効性評価」を実施し、PDCAサイクルにより取締役会のさらなる実効性向上に取り組んでいます。

●監査役会

当行は、5名の監査役のうち過半数の3名を社外監査役とする監査役会設置会社の形態を採用しています。特に社外監査役2名を含む3名の常勤監査役が、取締役会をはじめとする重要会議および重要書類の閲覧等を通じ、業務執行状況について客観的・合理的な監査を行っており、当行の経営に対する監督機能を十分に果たしています。

■コーポレート・ガバナンス体制図



株式の所有者別状況

平成29年3月31日現在

区分	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割合 (%)
政府・地方公共団体	2	9	0.00
金融機関	91	352,754	40.48
金融商品取引業者	32	16,505	1.90
その他の法人	1,151	122,558	14.06
外国法人等	529	196,969	22.60
個人その他	22,691	182,658	20.96
計	24,496	871,453	100.00

- (注) 1. 1単元の株式数は1,000株です。なお、上記のほか、単元未満株式は4,068,087株となっております。
2. 自己株式77,762,158株は「個人その他」に77,762単元、単元未満株式に158株含まれております。なお、自己株式77,762,158株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は77,761,158株です。
3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月

基準日

定時株主総会の議決権：毎年3月31日

期末配当：毎年3月31日

中間配当：毎年9月30日

公告方法

電子公告

(当行ホームページ <http://www.chibabank.co.jp/>)

ただし、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株式事務取扱場所

株主名簿管理人・事務取扱場所

〒103-8202

東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号

日本証券代行株式会社 本店

お問い合わせ先 ☎0120-707-843

大株主上位10名

平成29年3月31日現在

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	43,000	4.91
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	36,053	4.11
日本生命保険相互会社	26,870	3.06
第一生命保険株式会社	26,230	2.99
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	24,537	2.80
明治安田生命保険相互会社	18,291	2.08
住友生命保険相互会社	17,842	2.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	17,707	2.02
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	15,325	1.75
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	13,981	1.59

- (注) 1. 上記の他、株式会社千葉銀行名義の自己株式77,761千株(8.88%)があります(株主名簿上は、株式会社千葉銀行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1千株を除く)。
2. 所有株式数は千株未満を切り捨てております。
3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てております。

株主優待制度

対象株主 毎年3月31日現在、1,000株(1単元)
以上保有の株主

株主優待制度の内容

オリジナルカタログ(毎年6月送付予定)より、千葉県の特産品等、当行およびグループ会社が提供する金融商品・サービスの優待*が受けられる株主優待クーポン、TSUBASAアライアンスに参加する地方銀行4行(第四銀行、中国銀行、伊予銀行、東邦銀行)の地元特産品等のいずれかを、保有株数に応じて、お選びいただけます。

保有 株数	1,000株以上10,000株未満	10,000株以上
優待 商品	千葉県の特産品等3,000円相当 または株主優待クーポン1枚 またはTSUBASAアライアンス 共同企画特産品等3,000円相当	千葉県の特産品等6,000円相当 または株主優待クーポン2枚 またはTSUBASAアライアンス 共同企画特産品等6,000円相当

- *金融商品・サービスの優待は次の1~5のいずれか1つをお選びいただけます。
1. 定期預金1年もの店頭表示金利(年)0.2%上乗せ(1枚につき1回限り、500万円が上限)
 2. 外国通貨両替手数料20%割引(1枚につき1回限り、割引後レートで日本円100万円相当分のご両替が上限)
 3. 遺言信託引受手数料20%割引
 4. ちばぎん証券の国内上場株式売買委託手数料20%割引(1枚につき年間1万円が上限)
 5. ちばぎん総合研究所主催セミナー受講料20%割引(1枚につき1回限り、1万円が上限)


ちばぎんグループのご紹介

「グループ一体経営」の実現に向けた態勢整備の一環として、グループ会社のうち9社の本社を幕張新都心地区の「ちばぎん幕張ビル」に集約しています。



ちばぎん幕張ビル

会社名	主な業務内容
株式会社総武	千葉銀行の店舗・厚生施設の賃貸・保守・管理や、調度品・消耗品などの調達・販売を行っています。
ちばぎんキャリアサービス株式会社	千葉銀行や地元企業などへの職業紹介のほか、企業の給与・経理業務の事務代行を行っています。
ちば債権回収株式会社	債権の管理・回収業務を行っています。
ちばぎんハートフル株式会社	名刺・ゴム印の作成やダイレクトメールなどの封入・発送業務のほか、千葉銀行の事務代行業務を行っています。
ちばぎん証券株式会社	株式・債券・投資信託などの金融商品を取り扱う証券業務を行っています。
ちばぎん保証株式会社	住宅ローン・カードローンなどの保証業務のほか、売上代金・各種料金・会費などを回収する集金代行業務を行っています。
ちばぎんジェシービーカード株式会社	JCBブランドのカード業務や信用保証業務などを行っています。
ちばぎんディーシーカード株式会社	DCブランドのカード業務や信用保証業務などを行っています。
ちばぎんリース株式会社	OA機器・車両・産業機械・店舗機器・医療機器・リサイクル機器などのリース業務を行っています。
ちばぎんコンピューターサービス株式会社	ソフトウェア開発やコンピュータ機器販売、情報処理・サーバ運用に関する業務代行などを行っています。
ちばぎんキャピタル株式会社	投資事業組合（ファンド）の運営・管理業務やM&Aのアドバイザー業務、株式上場を目指す企業の新株引受けなどを行っています。
ちばぎんアセットマネジメント株式会社	投資信託の組成・運用や、豊富な経験と専門的知見に基づいた投資助言などを行っています。
株式会社ちばぎん総合研究所	経営コンサルティングや各種調査受託・研究、ビジネスマッチング業務などを行っています。
T&Iイノベーションセンター株式会社	フィンテックの調査・研究およびこれを活用した金融サービスの企画・開発などを行っています。

※  は「ちばぎん幕張ビル」に入居しています。

(平成29年3月31日現在)

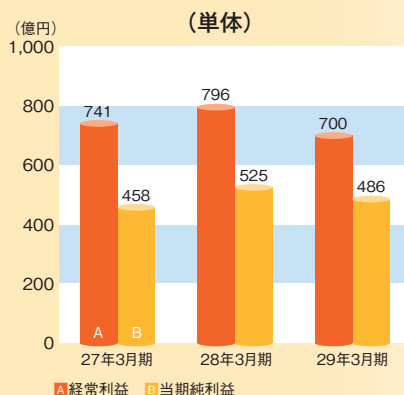
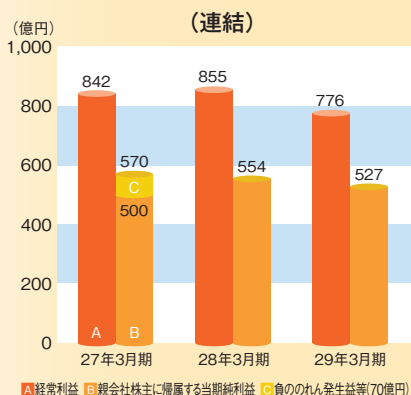
平成29年3月期は、日銀のマイナス金利政策などによる影響もあり、連結経常利益が前期比79億円減少の776億円、親会社株主に帰属する当期純利益が前期比27億円減少の527億円となりました。概ね業績予想どおりの堅調な業績となり、また、純利益は連結・単体ともに過去3番目の業績を収めることができました。

総自己資本比率は、連結で13.59%、単体で13.03%となりました。

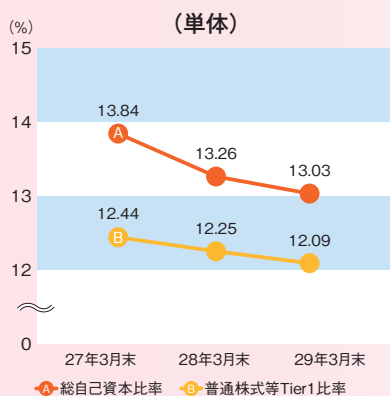
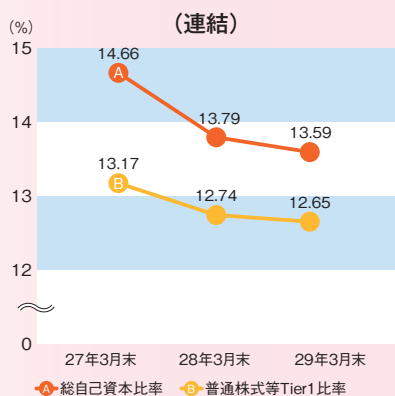
貸出金は、前期末比5,079億円増加の9兆3,053億円となりました。そのうち、中小企業向け貸出が前期末比3,550億円増加、住宅ローンが前期末比1,412億円増加しました。

預金は、個人預金の増加などにより、前期末比4,255億円増加し11兆5,657億円となりました。

損益の状況



自己資本比率 (パーゼルⅢ) の状況



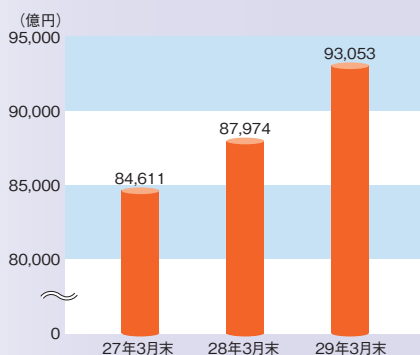
バーゼルⅢ

リーマンショック時に発生した世界的な金融危機を教訓に、金融機関の損失吸収力の強化や過度なリスクテイクの抑制を図り、金融機関の健全性を維持するために導入された新たな規制の枠組みです。金融機関に対し、投資や融資などの損失を被る恐れのある「リスク資産」に対して、自己資本を一定割合以上持つように義務づけています。

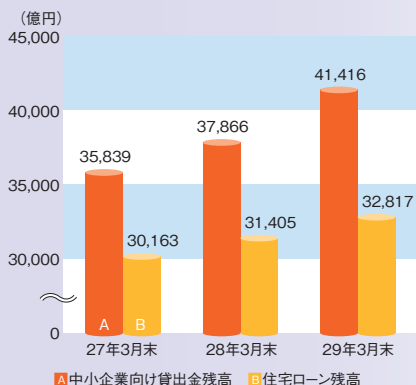
普通株式等Tier1比率

中核的自己資本(Tier1資本)のうち、より資本としての質が高く、損失吸収力が高いとされる普通株式や内部留保などによって構成される部分を普通株式等Tier1資本といい、バーゼルⅢでは、総自己資本比率やTier1比率だけでなく、普通株式等Tier1比率についても最低水準が定められています。

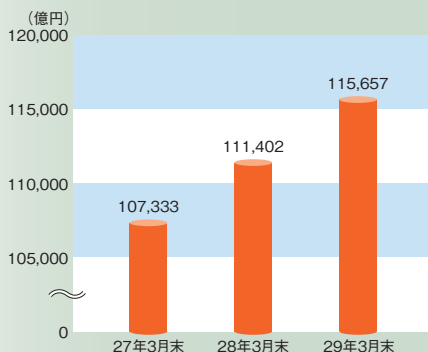
貸出金の状況



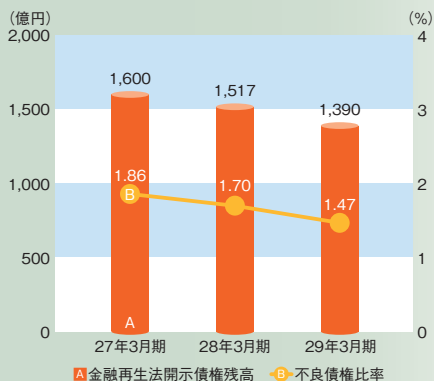
中小企業向け貸出・住宅ローンの状況



預金の状況



金融再生法開示債権の推移



■ 連結貸借対照表(要約版) (単位:百万円)

科 目	平成28年3月末	平成29年3月末
(資産の部)		
現金預け金	1,397,413	1,806,514
コールローン及び買入手形	198,378	154,078
買現先勘定	4,999	14,999
買入金銭債権	22,051	21,626
特定取引資産	182,592	129,820
金銭の信託	36,893	28,140
有価証券	2,455,700	2,381,490
貸出金	8,769,113	9,268,854
外国為替	2,596	4,563
その他資産	109,881	144,579
有形固定資産	101,971	101,185
無形固定資産	10,934	10,942
繰延税金資産	5,928	5,326
支払承諾見返	76,214	56,172
貸倒引当金	△ 40,811	△ 32,551
資産の部合計	13,333,858	14,095,743

科 目	平成28年3月末	平成29年3月末
(負債の部)		
預金	11,127,408	11,550,592
譲渡性預金	359,022	434,192
コールマネー及び売渡手形	134,500	250,000
債券貸借取引受入担保金	191,699	318,992
特定取引負債	22,905	16,474
借入金	268,485	279,442
外国為替	640	692
社債	107,545	117,267
信託勘定借	-	62
その他負債	121,252	108,149
退職給付に係る負債	24,483	22,838
役員退職慰労引当金	166	169
睡眠預金払戻損失引当金	2,275	2,920
ポイント引当金	414	506
特別法上の引当金	27	22
繰延税金負債	19,349	25,765
再評価に係る繰延税金負債	11,069	10,930
支払承諾	76,214	56,172
負債の部合計	12,467,459	13,195,193
(純資産の部)		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
利益剰余金	524,817	566,050
自己株式	△ 37,480	△ 52,219
株主資本合計	754,540	781,033
その他有価証券評価差額金	103,921	109,427
繰延ヘッジ損益	231	1,510
土地再評価差額金	11,050	10,733
退職給付に係る調整累計額	△ 3,861	△ 2,577
その他の包括利益累計額合計	111,342	119,093
新株予約権	516	423
純資産の部合計	866,398	900,550
負債及び純資産の部合計	13,333,858	14,095,743

■ 連結損益計算書(要約版) (単位:百万円)

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで) (平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

科 目	平成28年3月期	平成29年3月期
経常収益	228,693	227,811
資金運用収益	138,801	135,533
（うち貸出金利息）	108,853	106,049
（うち有価証券利息配当金）	26,278	25,282
信託報酬	2	2
役務取引等収益	48,433	48,282
特定取引収益	4,681	4,825
その他業務収益	4,242	5,464
その他経常収益	32,531	33,702
経常費用	143,136	150,207
資金調達費用	15,417	16,589
（うち預金利息）	5,076	4,476
役務取引等費用	17,503	17,871
その他業務費用	2,014	4,237
営業経費	87,626	90,368
その他経常費用	20,573	21,141
経常利益	85,556	77,604
特別利益	9	38
固定資産処分益	9	38
特別損失	690	1,036
固定資産処分損	456	765
減損損失	233	270
税金等調整前当期純利益	84,875	76,606
法人税、住民税及び事業税	25,037	20,050
法人税等調整額	4,393	3,826
法人税等合計	29,431	23,876
当期純利益	55,444	52,730
親会社株主に帰属する当期純利益	55,444	52,730



貸借対照表(要約版)(単位:百万円)

科 目	平成28年3月末	平成29年3月末
(資産の部)		
現金預け金	1,393,999	1,802,733
コールローン	198,378	154,078
買現先勘定	4,999	14,999
買入金銭債権	12,501	11,741
特定取引資産	182,419	129,232
金銭の信託	31,393	21,140
有価証券	2,447,857	2,373,637
貸出金	8,797,479	9,305,388
外国為替	2,596	4,563
その他資産	54,027	79,287
有形固定資産	96,934	96,120
無形固定資産	10,729	10,752
前払年金費用	1,070	718
支払承諾見返	61,924	44,988
貸倒引当金	△ 30,464	△ 23,123
資産の部合計	13,265,847	14,026,259

科 目	平成28年3月末	平成29年3月末
(負債の部)		
預金	11,140,215	11,565,778
譲渡性預金	399,022	478,992
コールマネー	134,500	250,000
債券貸借取引受入担保金	191,699	318,992
特定取引負債	22,905	16,474
借入金	267,573	277,646
外国為替	640	692
社債	107,545	117,267
信託勘定借	-	62
その他負債	73,185	53,245
退職給付引当金	19,320	19,140
睡眠預金払戻損失引当金	2,275	2,920
ポイント引当金	195	268
繰延税金負債	18,594	24,577
再評価に係る繰延税金負債	11,069	10,930
支払承諾	61,924	44,988
負債の部合計	12,450,669	13,181,978
(純資産の部)		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
資本準備金	122,134	122,134
利益剰余金	477,182	514,303
利益準備金	50,930	50,930
その他利益剰余金	426,252	463,373
固定資産圧縮積立金	85	230
別途積立金	370,971	410,971
繰越利益剰余金	55,195	52,172
自己株式	△ 37,480	△ 52,219
株主資本合計	706,905	729,287
その他有価証券評価差額金	96,475	102,326
繰延ヘッジ損益	231	1,510
土地再評価差額金	11,050	10,733
評価・換算差額等合計	107,757	114,570
新株予約権	516	423
純資産の部合計	815,178	844,280
負債及び純資産の部合計	13,265,847	14,026,259

■ 損益計算書(要約版) (単位:百万円)

科 目	(平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで)	(平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで)
	平成28年3月期	平成29年3月期
経常収益	205,368	201,230
資金運用収益	140,857	137,720
(うち貸出金利息)	108,658	105,911
(うち有価証券利息配当金)	28,707	27,744
信託報酬	2	2
役務取引等収益	39,052	39,444
特定取引収益	3,276	2,590
その他業務収益	4,233	5,447
その他経常収益	17,946	16,025
経常費用	125,704	131,224
資金調達費用	15,398	16,558
(うち預金利息)	5,077	4,476
役務取引等費用	20,017	20,343
その他業務費用	2,014	4,237
営業経費	81,729	84,483
その他経常費用	6,544	5,602
経常利益	79,664	70,005
特別利益	9	33
固定資産処分益	9	33
特別損失	641	1,034
固定資産処分損	454	763
減損損失	186	270
税引前当期純利益	79,031	69,004
法人税、住民税及び事業税	22,172	17,218
法人税等調整額	4,323	3,167
法人税等合計	26,496	20,385
当期純利益	52,535	48,619



